

地域共生社会の 構築に向けた

九州・沖縄研究大会

日時

平成31年 **3月9日** 土
10:00~17:00

会場

都久志会館

福岡市中央区天神4-8-10

■主催 厚生労働省九州厚生局

■後援 (順不同)

九州・沖縄各県/九州・沖縄各県 社会福祉協議会、社会福祉法人経営者協議会、老人福祉施設協議会/九州後期高齢者医療広域連合地域ブロック協議会
九州・沖縄各県 医師会、歯科医師会、薬剤師会/農林水産省九州農政局、経済産業省九州経済産業局、総務省九州総合通信局、国土交通省九州地方整備局、
国土交通省九州運輸局、日本介護福祉士会、全国手をつなぐ育成会連合会、九州地区知的障害者福祉協会/西日本新聞社、テレビ西日本、NHK福岡放送局

地域包括ケアシステムをはじめとする地域共生社会の構築が大きな課題となっている中で、九州厚生局では、管内の各県・市町村、関係団体、他省庁等と連携した新たな取組に着手したところです。この大会は、その取組を加速させるために開催するものであり、お集まりの皆様方の今後の取組に活かしていただければ幸いです。

プログラム

午前部 (10:00~12:10)

基調講演 (10:10~10:40)

「2040年を見据えた社会保障の課題と展望」

鈴木 俊彦 厚生労働事務次官

講演 (10:40~11:20)

「地域共生社会の構築に向けて」

伊原 和人 厚生労働省大臣官房審議官
(総合政策(社会保障)担当)

各省庁の取組紹介 (11:20~12:10)

堀畑 正純 農林水産省九州農政局長
森 孝 総務省九州総合通信局長
下野 元也 国土交通省九州運輸局長

塩田 康一 経済産業省九州経済産業局長
伊勢田 敏 国土交通省九州地方整備局長

休憩 (12:10~13:00)

午後部 (13:00~17:00)

シンポジウム (*はコーディネーター)

◆第1部 (13:00~13:55)

「地域包括ケアシステムについて」

*黒田 秀郎 厚生労働省老健局総務課長
江藤 修 大分県杵築市福祉推進課長
黒木 邦弘 熊本学園大学社会福祉学部准教授

◆第2部 (13:55~14:50)

「生活困窮者支援について」

*野崎 伸一 厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長
宮崎 和年 熊本県健康福祉部長寿社会局社会福祉課生活支援班主幹
森松 長生 NPO法人抱樸専務理事

休憩 (14:50~15:05)

◆第3部 (15:05~16:00)

「障害者の地域生活支援について」

*内山 博之 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長
則次 祐介 大分県大分市福祉保健部障害福祉課主査
北岡 賢剛 社会福祉法人グロー理事長

◆第4部 (16:00~16:55)

「高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進について」

*込山 愛郎 厚生労働省保険局高齢者医療課長
江田 佳子 長崎県佐々町住民福祉課課長補佐
横尾 俊彦 全国後期高齢者医療広域連合協議会会長(佐賀県多久市長)

有識者プロフィール



熊本学園大学 社会福祉学部 社会福祉学科 准教授
(専門分野) ソーシャルワーク実践理論

黒木 邦弘

第6期熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員、同地域包括ケアのあり方に関する専門委員会・委員長をつとめる。現在、熊本市中央区地域包括ケアシステム推進会議委員・同会長。



認定特定非営利活動法人 抱樸 専務理事

森松 長生

1990年西南学院大学神学部専攻科卒業。日本バプテスト連盟恵泉バプテスト教会副牧師就任。1993年日本バプテスト連盟久留米キリスト教会牧師、ホームレス支援「久留米越冬活動の会」事務局長。1998年日本バプテスト連盟八幡キリスト教会牧師、北九州ホームレス支援機構のボランティアとして関わる。2003年牧師を退職後、北九州ホームレス支援機構常務理事入職。2014年名称変更に伴いNPO法人「抱樸」専務理事。現在に至る。



社会福祉法人グロー 理事長
一般社団法人全国地域生活定着支援センター協議会 会長
NPO法人全国地域生活支援ネットワーク 顧問
ボーダレス・アートミュージアム NO-MA 管理者

北岡 賢剛

1958年福岡県生まれ。筑波大大学院障害児教育研究科修了後、障害者支援の現場に携わる。1994年、全国に先駆け障害児を対象とする「24時間対応型在宅サービス」を実施。2004年、ボーダレス・アートミュージアムNO-MAを設立。滋賀県社会福祉事業団理事長、社会福祉法人「オープンスペースれがーと」理事長を経て、2014年、社会福祉法人グローを設立。2018年、障害者自立更生等厚生労働大臣表彰、「第1回未来のいしずえ賞(社会活性化部門)」を受賞。



全国後期高齢者医療広域連合協議会会長 (佐賀県多久市長)

横尾 俊彦

慶応義塾大学法学部政治学科卒業。(在学中にカナダのヴィクトリア大学へ公費留学)。松下政経塾1期生、松下幸之助氏から薫陶を受ける。平成9年9月に多久市長に就任。佐賀県市長会会長、全国市長会副会長・相談役、内閣府地方分権改革推進委員会委員などを歴任。平成19年2月から佐賀県後期高齢者医療広域連合長、平成21年6月からは全国後期高齢者医療広域連合会会長、厚生労働省社会保障審議会医療保険部会委員を務める。

※敬称略



九州厚生局HP

<https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/>

※ 本日の資料は、後日九州厚生局ホームページに掲載予定です。



各県知事メッセージ



福岡県知事

小川 洋

県では、「70歳現役社会づくり」、障がいのある方の自立支援、健康づくりなど、年齢や障がいの有無にかかわらず活躍できる社会の実現を目指すとともに、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、「地域包括ケアシステム」をはじめとする体制づくりに努めています。引き続き、関係の皆さまのご支援、ご協力をお願いいたします。



佐賀県知事

山口 祥義

「多様な人生に寄り添う」
様々な悩みを抱える方々がおられる一方で、それを助けたいと思い、支える活動に取り組む方も多くいらっしゃいます。こうした取組を視察すると、地域のつながりを大切にすることが、今のまちづくりに求められているのだと、あらためて感じます。これからも、県民一人ひとりの想いに寄り添い、誰もが心地よく暮らせる社会の実現のために力を尽くしてまいります。



長崎県知事

中村 法道

本県では、地域に暮らす県民一人ひとりが、自助、共助、公助により、高齢者、障害者、子どもであることの枠を超えて、互いに支えあいながら、いつまでも健康で、様々な分野でそれぞれの役割を担い、ライフステージに応じて活躍できる「地域のみんなが支えあう長崎県」の実現を目指しております。引き続き、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



熊本県知事

蒲島 郁夫

熊本地震の発生から間もなく丸3年となります。皆様方の温かい御支援に改めて感謝申し上げます。私たちは大きな災害を経験し、地域で支え合う絆の大切さを実感しました。これからも誰もが集える支え合いの拠点「地域の緑がわ」や養成数日本一の「認知症サポーター」をはじめ、創造的復興を進めながら、地域共生社会の実現を目指して参ります。



大分県知事

広瀬 勝貞

本県では、平成27年に策定した地域福祉基本計画に基本理念として「誰もがどこでも個人として尊重され、人と人とのつながりを感じることができる地域社会＝孤立ゼロ社会」の実現を掲げており、今後とも国や市町村、関係機関と協働し実現に向けた取組を進めてまいります。



宮崎県知事

河野 俊嗣

少子高齢化や人口減少が進行する中、住民が抱える様々な課題に対応していくため、「地域共生社会」の実現が求められています。「日本のひなた宮崎県」では、福祉の領域を超えて、地域の課題に「我が事」、「丸ごと」で向き合い、お互いに支え合い、誰もが生きがいを持って活躍できる居心地のよい地域づくりに邁進します。



鹿児島県知事

三反園 訓

鹿児島県では、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティが育成され、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現するため、市町村と連携して、住民主体の課題解決能力の強化や、包括的な相談支援体制の整備などに取り組んでまいります。



沖縄県知事

玉城 デニー

少子高齢化、地域社会の希薄化等が進行する中、沖縄県では、「自立」「共生」「多様化」という理念のもと、「包摂性」と「寛容性」を大切に政策を推進して、子どもの貧困対策や障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくりに取り組んでいます。沖縄県は、誰一人取り残すことのない社会を目指し、今度とも努力してまいります。